

第53回(19年11月)都内中小企業景況調査(地区別)実績・見通し天気図

総合 前回(19年5月)に比べ全体的に停滞感あり

業種別 製造業 2.7(0.5) 卸売業 14.6(13.2)
 小売業 30.7(27.1) サービス業 3.4(0.9)
 建設業 0.8(2.2) 不動産業 16.9(23.1) ()内は前回時点実績

地区別	城西	城東	城南	多摩
総合	5.8	3.5	1.5	14.7
改善幅	4.3	2.1	0.4	8.0
	(1.5 5.8)	(1.4 3.5)	(1.9 1.5)	(6.7 14.7)

*DI値は業況・売上・収益の各DI値の単純平均値

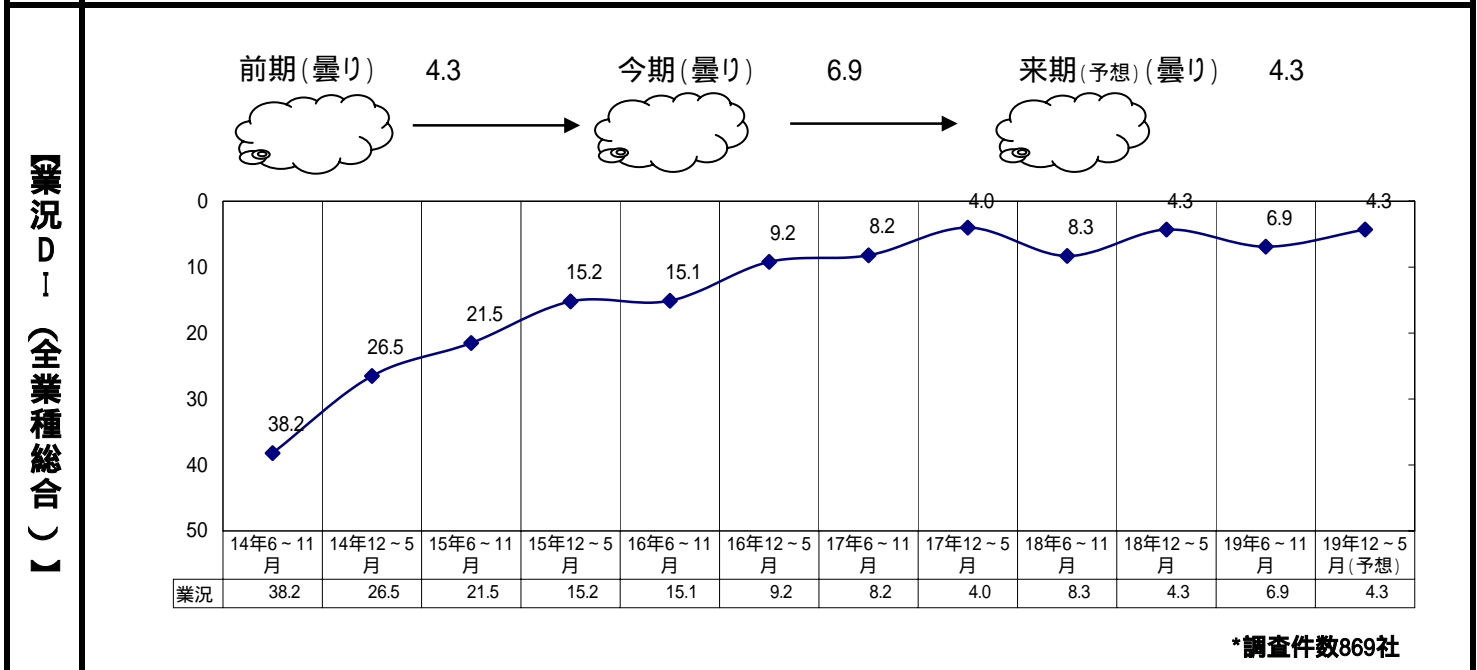
6業種の景気天気予測図(平成19年12月～平成20年5月の見通し)

業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
天気図						
実績予測						
	薄日 曇り	曇り 曇り	小雨 小雨	曇り 曇り	曇り 薄日	薄日 薄日
実績DI	2.7	14.6	30.7	3.4	0.8	16.9
予測DI	0.2	8.9	21.4	0.4	1.5	14.5

*DI値は業況・売上・収益の各DI値の単純平均値

総合 改善傾向も先行き不安あり

業種別 製造業………大きな変化なく、仕入単価上昇気掛かり
 卸売業………中間業者としてのジレンマ続く
 小売業………停滞感拭えず
 サービス業………改善傾向も収益結びつかず
 建設業………やや足踏み状況
 不動産業………収益動向に注目



・調査結果の概要

1. 概況

今回の調査結果では、全体として業績は低調となり、主要DIである業況・収益・売上DIは前回実績に比べ後退となり、今期見通しに対しても厳しい結果となりました。

業種別では、全ての業種が低迷となり、個人消費の回復感にもやや減速感が見られることから、中小企業の業績はさらに悪化といった悪循環に陥っているように思われます。

前回全業種の景気予想を「一進一退はあるものの、今後の展開に期待ができる兆し」としましたが、今回の調査結果からは「全体的に停滞感が漂う」と云えます。

先行き6ヶ月の見通しでは、主要DIは改善傾向としていますが、予想通りの結果が出るか注目されるところです。

景気は「緩やかながらも回復基調」と云われておりますが、中小企業にとっては実感がなく、長引く原油価格の高騰、それによる原材料価格の上昇は先行きの不透明感を更に強くしており、まだまだ中小企業を取り巻く環境は厳しく市場動向・消費者動向等に今後も注視していく必要があると云えます。

2. 業況

業況判断は、全業種総合の業況DIが 6.9 となり、前回調査時の今期見通し 1.5 には 5.4 ポイント、前回実績からも 2.6 ポイント、マイナス超幅が後退・悪化しました。

サービス業は前回に続き僅かながらも改善傾向を示しましたが、他の業種は前回結果からは一転後退・悪化傾向となり、今期見通しに対しては製造業を除き同様な結果となりました。

来期見通しでは、全業種の業況DIは 4.3 と今期実績からは 2.6 ポイントマイナス超幅を縮小・改善するとしています。業種別では不動産業がプラス圏を維持するものの、全体としてやや足踏み状態と云えます。

それ以外の業種は卸売業、小売業を除き改善し、プラス圏入りを予想しております。

3. 売上

売上判断は、全業種総合の売上DIが 3.2 となり、前回調査時の今期見通し 6.2 には 9.4 ポイント及ばず、前回実績からも 4.1 ポイント後退・悪化しました。

業種別では建設業が前回実績から 5.5 ポイント改善しましたが、それ以外の業種は後退・悪化し、特に小売業は天候不順（梅雨明けの遅れ、猛暑）の影響からか、16年11月期調査以来マイナス超幅が30ポイントを超えてしまいました。

来期見通しでは、全業種総合の売上DIは 3.7 と今期実績から 6.9 ポイント改善するとしています。

業種別では小売業が大きくマイナス幅を縮小・改善するとしていますが、今後予想される値上げ等による個人消費マインドの冷え込みがどの様に影響するか注目されます。前回同様他の業種はプラス圏を予想しています。

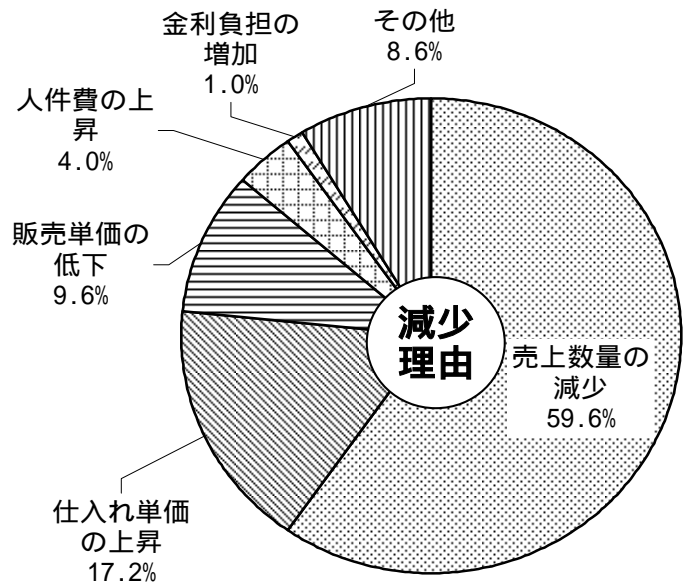
4. 収益(図-1)

収益判断は、全業種総合の収益DIが 9.8 となり、前回調査時における今期見通し 3.3 には6.5ポイント、前回実績から3.5ポイント後退・悪化しました。

業種別では、全ての業種が前回実績より後退傾向となり、建設業は材料価格高騰の影響を大きく受け大幅な後退を示しました。

来期見通しでは、全業種総合の収益DIは 8.4と今期実績から1.4ポイントの縮小・改善を予想しています。業種別では、不動産業が後退、製造業がほぼ横ばい、それ以外は僅かながら改善傾向としています。

なお、「収益が減少した」と回答した企業のうち、59.6%がその理由として「売上数量の減少」を次いで17.2%で「仕入れ単価の上昇」を挙げています。



5. 販売単価・仕入単価・在庫数量

(図-2)

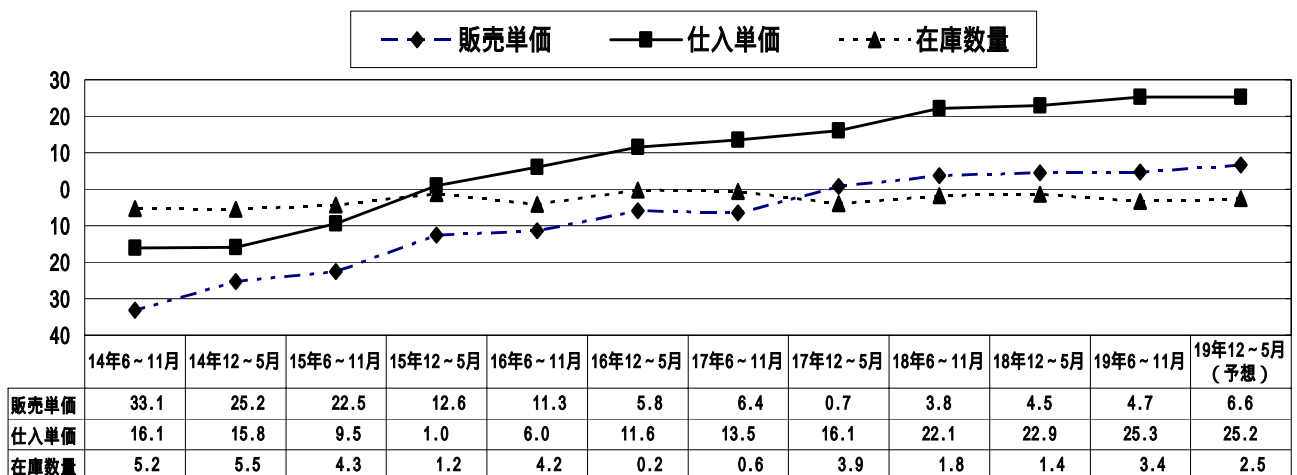
販売単価DIは、4.7となり前回(4.5)に比べ横ばいの「ほぼ適正」となりました。

仕入単価DIは、25.3となり前回(22.9)に比べ2.4ポイント「上昇」8期連続の上昇となりました。また、在庫数量DIは 3.4となり前回(1.4)と比べ2.0ポイント「やや不足」となりました。

来期見通しは、販売単価DIが6.6と今期実績に比べ1.9ポイント増の「上昇」、仕入単価DIは25.2と同0.1ポイント減の「横ばい」、在庫数量DIは 2.5と同0.9ポイント増の「やや不足」を予想しています。

販売単価・仕入単価・在庫数量 DI 推移

図-2



6. 資金繰り・借入金 (図 - 3)

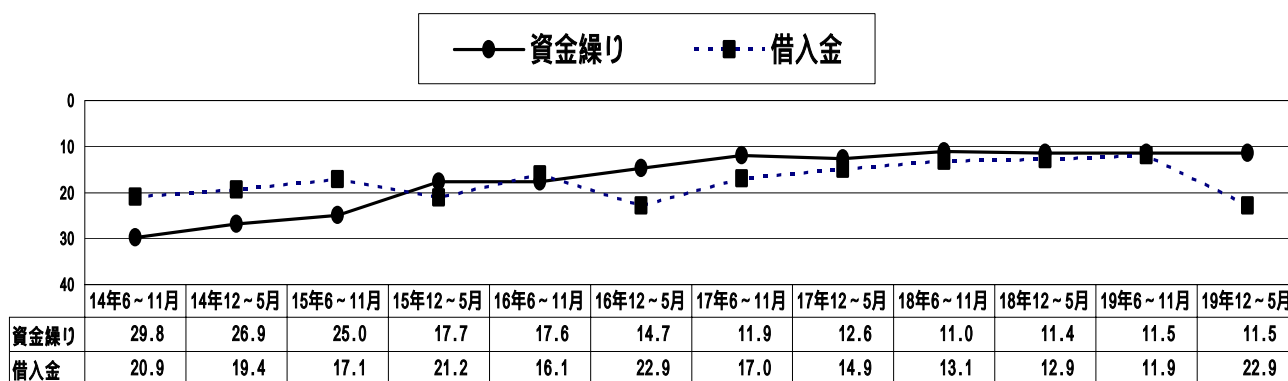
資金繰りDIは 11.5 となり前回調査時の 11.4 から 0.1 ポイント減少しました。

これは資金繰りが「楽」または「やや楽」と回答した企業の割合が、全回答企業の 10.2% (前回 10.9%)、「苦しい」または「やや苦しい」が 21.7% (前回 22.3%) となったことによるもので、中小企業の資金繰りは前回同様厳しい状況が続いていることを示しており、借入金DIは 11.9 (前回 12.9) となり、17年11月調査以降「やや減少」状況が続いています。

来期見通しでは、資金繰りは 11.5 と今期同様「横ばい」、借入金DIは 22.9 となり、今期実績に対し 11.0 ポイントの「減少」を予想しています。

資金繰り・借入金DI推移

図 3



7. 設備投資 (図 - 4)

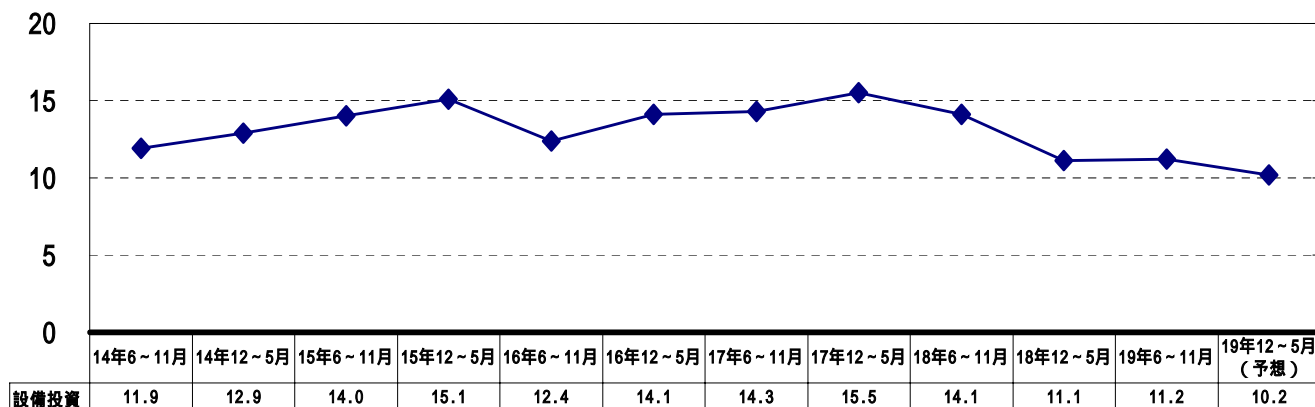
不動産業を除いた5業種全体の設備投資実施率は、実績が 11.2% となり前回予想した今期計画の 9.1% を 2.1 ポイント上回りました。前回実績に対しても 0.1 ポイント上回りました。

来期計画については、10.2% と「やや後退」を予想しています。

今期実施した設備投資の主な内容は「事業用建物」26.6%、「機械設備の新・増設」20.3% 「車両」16.5% 等となっています。

設備投資実施率推移

図 - 4 - (1)



8. 経営上の問題点 (表 - 2・3)

都内の中小企業が当面する経営上の問題点を3つ挙げていただきました。

企業が経営上最も大きな問題点としている項目は「売上・受注の停滞・減少」で、今回も従来同様の項目を圧倒する40.1%(前回38.9%)の依然高いレベルにあり、売上判断DIでも建設業除く業種で後退傾向を示す数字が出ました。2位は「競争の激化」が11.3%(前回11.7%)以下「人手不足」「原材料高」「販売物件の不足」「納入先からの値下げ要請」「人件費以外の経費の増加」「仕入先からの値上げ要請」と続いています。業種別では、不動産業を除き「売上・受注の停滞・減少」が従来同様第1位となり、不動産業では「販売物件の不足」を第1位としています。

今回調査で製造業の「納入先からの値下げ要請」が調査上位3項目の中に登場した以外は、前回調査と同じ結果となりました。

表 - 2

内 容	件 数		
	1 番 目	2 番 目	3 番 目
売上・受注の停滞・減少	349	49	51
競争の激化	99	213	167
人手不足	79	43	24
原材料高	75	69	17
販売物件の不足	49	30	9
納入先からの値下げ要請	34	63	33
人件費以外の経費の増加	33	62	42
仕入先からの値上げ要請	28	38	28
人件費の増加	25	41	17
店舗の狭小・老朽化	15	20	18
代金回収の悪化	14	25	12
商店街の集客力の低下	10	14	44
借入難	9	22	12
顧客ニーズの変化	8	26	58
金利負担の増加	7	10	33
料金単価の上昇難	6	20	30
為替レートの変動	4	4	2
その他・未回答	25	120	272
合 計	869	869	869

業種別「問題点」上位3項目 (カッコ内は前回数字)

表 - 3

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	売上停滞・減少 40.0%(41.1%)	売上停滞・減少 50.4%(47.0%)	売上停滞・減少 54.0%(50.5%)	売上停滞・減少 34.5%(34.9%)	売上停滞・減少 43.1%(45.5%)	販売物件の不足 35.5%(39.3%)
2位	原材料高 16.7%(11.6%)	仕入先からの値 上 要 請 14.2%(10.4%)	人手不足 9.7%(8.0%)	人手不足 18.5%(14.5%)	材料単価の上昇 24.6%(14.4%)	競争の激化 26.1%(21.4%)
3位	納入先からの値下 げ 要 請 10.4%(11.8%)	販売先からの値 下 げ 要 請 10.6%(11.3%)	大型店との競争 の 激 化 8.5%(10.2%)	材料単価の上昇 7.8%(7.8%)	競争の激化 10.0%(12.1%)	売上停滞・減少 17.4%(15.0%)

9. 当面の経営施策（表 - 4・5）

当面の経営施策のポイントを3項目挙げていただきました。

挙げられた項目の第1位は「販路の拡大」39.0%（前回41.2%）で、2位は「経費の節減」23.0%（同19.4%）、3位は「情報収集力の強化」10.3%（同9.8%）、4位は「品揃えの充実」9.3%（同10.0%）、5位は「人材の確保」4.1%（同4.9%）となりました。

業種別では前回同様、小売業・不動産業を除く4業種が第1位に「販路の拡大」を挙げ、小売業は「品揃えの充実」、不動産業は「情報収集力の強化」を第1位に挙げています。第2位には不動産業を除く5つの業種が「経費の節減」、不動産業は「販路の拡大」を挙げています。

今回の調査では製造業で「人材の確保」、サービス業で「技術力の強化」が上位3項目の中に登場した以外は、前回調査と同じ結果となりました。

そのほかには、「売れ筋商品の取扱い」「宣伝・広告の強化」「技術力の強化」「店舗・設備の改装」「新しい事業への進出」といった施策が続いています。

表 - 4

内 容	件 数		
	1 番目	2 番目	3 番目
販路の拡大	339	65	43
経費の節減	200	230	76
情報収集力の強化	90	101	69
品揃えの充実	81	40	32
人材の確保	36	71	105
売れ筋商品の取扱い	22	44	38
宣伝・広告の強化	21	91	52
技術力の強化	17	31	31
店舗・設備の改装	16	22	21
新しい事業へ進出	13	30	31
新製品・技術の開発	11	25	20
教育訓練の強化	5	20	53
不採算部門(品目)の整理	5	4	14
機械化推進・合理化	4	22	32
その他・未回答	9	73	252
合 計	869	869	869

当面の経営施策のポイント

業種別「経営施策のポイント」上位3項目（カッコ内は前回数字）

表 - 5

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	販路の拡大 50.0%(55.5%)	販路の拡大 73.5%(76.5%)	品揃えの充実 42.6%(46.0%)	販路の拡大 39.3%(45.2%)	販路の拡大 53.1%(52.3%)	情報収集力の強化 43.5%(42.1%)
2位	経費の節減 22.2%(15.8%)	経費の節減 9.7%(11.3%)	経費の節減 27.8%(23.3%)	経費の節減 33.3%(24.7%)	経費の節減 26.2%(25.8%)	販路の拡大 35.5%(34.3%)
3位	人材の確保 9.0%(5.4%)	品揃えの充実 5.3%(5.2%)	売れ筋商品取扱い 12.5%(13.1%)	技術力の強化 8.3%(7.2%)	情報収集力の強化 11.5%(9.8%)	経費の節減 13.0%(12.9%)

・全業種総合および業種別の業況・売上・収益DIの推移

	平成19年実績			平成18年実績		平成17年実績		平成16年実績		
	今回調査/ 11月実績	来期 見通し	5月	11月	5月	11月	5月	11月	5月	
業況DI	6.9 (1.5)	4.3	4.3	8.3	4.0	8.2	9.2	15.1	15.2	
業種別DI	製造業	0.8(2.8)	0.0	1.4	1.4	7.7	1.6	0.8	2.3	2.2
	卸売業	17.8(7.9)	12.4	15.7	23.6	21.7	27.0	24.4	32.6	23.4
	小売業	33.6(23.3)	27.5	30.6	39.5	27.8	27.6	30.5	34.0	41.0
	サービス業	1.8(1.8)	1.8	3.0	5.4	7.0	4.5	4.7	10.4	12.4
	建設業	0.7(2.3)	0.8	3.0	2.3	1.6	4.6	5.4	8.8	12.4
	不動産業	17.4(25.2)	14.6	23.5	20.0	29.0	13.9	10.5	3.7	4.8
売上DI	3.2 (6.2)	3.7	0.9	4.0	2.9	5.9	5.1	12.8	10.2	
業種別DI	製造業	0.0(6.2)	6.9	6.8	1.3	6.9	2.4	10.9	7.6	14.3
	卸売業	7.0(1.8)	1.8	6.1	13.4	20.4	18.0	22.0	25.9	25.5
	小売業	32.9(12.0)	17.7	26.7	27.9	18.3	22.7	26.3	30.2	27.1
	サービス業	1.8(3.7)	1.2	4.2	0.6	3.8	6.8	4.5	12.7	13.1
	建設業	10.8(10.6)	11.5	5.3	4.4	0.8	0.0	1.8	16.8	8.8
	不動産業	19.5(32.9)	24.6	27.1	17.0	18.9	12.1	14.4	0.9	1.9
収益DI	9.8 (3.3)	8.4	6.3	9.7	7.8	9.1	11.2	15.2	14.6	
業種別DI	製造業	7.4(10.4)	6.3	6.7	1.5	0.7	14.8	5.4	2.4	5.6
	卸売業	19.0(9.7)	16.2	17.9	21.3	16.9	19.8	20.9	26.9	22.5
	小売業	25.8(19.6)	19.0	24.2	29.1	26.7	14.8	27.8	37.2	34.1
	サービス業	6.7(3.2)	4.3	3.9	5.9	8.0	4.7	7.2	15.3	8.7
	建設業	12.5(1.6)	7.8	1.6	8.7	9.4	10.6	7.5	11.6	17.7
	不動産業	13.9(25.6)	4.5	18.7	12.6	17.3	9.6	4.2	4.7	3.9

〔注〕 ()内の数字は、前回調査時点での見通しDIです。